

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年7月31日から2024年7月29日まで
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	<p>わが国の株式およびSPACE II Limitedが発行する円建債券を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 主としてわが国の株式およびイタリア国債を担保としてSPACE II Limited (以下「債券発行体」ということがあります。)が発行する円建債券 (以下「担保付円建債券」ということがあります。)に投資します。 ファンド設定当初の組入比率は、わが国の株式を20%程度、担保付円建債券を80%程度組み入れることを基本とします。設定後の株価および債券の時価変動に伴い、株式と担保付円建債券の割合は変動します。 株式への投資においては、地元関連企業の株式(金融・保険業を除きます。)を投資対象とします。 地元関連企業とは、岐阜県に本社、本店、営業所、工場等がある企業、愛知県に本社があり岐阜県と関連性が高い企業および売上高等から見て岐阜県の経済活動と関連性が高いと判断される企業ならびにそれらの子会社等をいいます。 担保付円建債券はMorgan Stanley & Co. International plcと債券発行体とのスワップ取引により、マルチアセット運用戦略を用いた円建の指数(以下「MS DIRSインデックス2019-07」ということがあります。)のパフォーマンスに基づいて算出される債券の利金の獲得を目指します。 MS DIRSインデックス2019-07の実質的な投資対象は、日本を含む世界各国の株価指数先物、国債先物、為替、商品先物、REIT等です。 担保付円建債券は、債券発行体、スワップ取引の取引相手方、イタリア国債のいずれかが債務不履行となった場合等を除き、設定日から約5年後に額面で償還されます。 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 担保付円建債券への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託受益証券は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 有価証券先物取引等は、約款の範囲で行います。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

じゅうろく 地元応援ファンド 愛称：清流の国

第4期運用報告書 (全体版)


(決算日 2023年7月31日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「じゅうろく 地元応援ファンド」は、2023年7月31日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 利回り	株式 組入 比率	株式 先物 比率	債券 組入 比率	債券 先物 比率	元 本 残存率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率						
設定日 2019年7月31日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2020年7月29日)	9,986	0	△ 14	△ 0.1	△ 0.1	18.1	—	80.4	—	78.1
2期(2021年7月29日)	10,155	400	569	5.7	2.8	19.4	—	79.3	—	50.5
3期(2022年7月29日)	9,859	0	△ 296	△ 2.9	0.9	19.8	—	78.7	—	40.2
4期(2023年7月31日)	10,162	100	403	4.1	1.7	19.5	—	78.7	—	36.0

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 受益者利回りは、累計分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

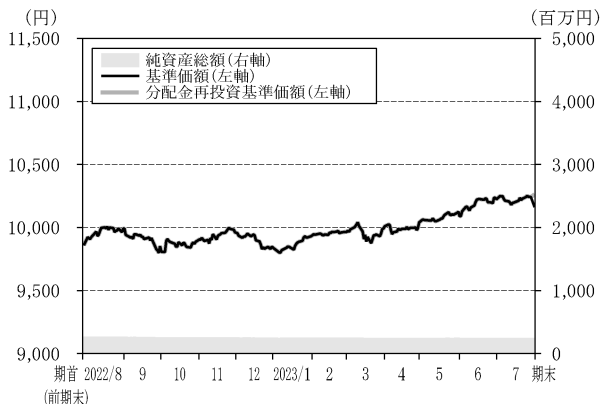
年 月 日	基準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰落率	騰落率				
期首(前期末) 2022年7月29日	円 9,859	% —	% 19.8	% —	% 78.7	% —
8月末	9,991	1.3	19.3	—	79.0	—
9月末	9,807	△ 0.5	18.6	—	79.9	—
10月末	9,905	0.5	19.1	—	79.3	—
11月末	9,959	1.0	19.4	—	79.2	—
12月末	9,840	△ 0.2	18.9	—	79.9	—
2023年1月末	9,937	0.8	19.2	—	79.4	—
2月末	9,965	1.1	19.7	—	79.0	—
3月末	10,010	1.5	19.2	—	79.0	—
4月末	10,041	1.8	19.7	—	79.0	—
5月末	10,089	2.3	20.2	—	78.6	—
6月末	10,224	3.7	19.8	—	78.8	—
期 末 2023年7月31日	10,262	4.1	19.5	—	78.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること、特定の指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 基準価額等の推移



第4期首： 9,859円

第4期末： 10,162円 (既払分配金100円)

騰落率： 4.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年7月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。円建債券のクーポン収入およびイタリア国債の信用スプレッドの縮小による債券価格の上昇と保有株式の上昇が、ともにプラスに影響しました。

■ 投資環境

【株式市況】

当期の国内株式市場は経済活動正常化による景気回復を受けて上昇しました。期初は、2022年8月下旬にF R B (米連邦準備制度理事会)議長が景気より物価抑制を重視する強い決意を示したことや消費者物価高騰が続いたことから米国金利上昇が加速し、世界景気悪化懸念から9月末にかけて軟調な展開となりました。その後、米国における金融引締め策の緩和期待や国内企業業績の上方修正が相次いだことなどから一時的に上昇に転じましたが、事実上の利上げとなる日銀の金融政策修正が発表され円高が加速したため、年末にかけて下落しました。2023年に入ると、米インフレ指標鈍化や中国の景気回復期待、円安ドル高、次期日銀総裁人事の不透明感払拭、東証のP B R 1倍割れ企業に対する株価是正策実施要請などを背景に上昇基調となりました。3月中旬に米中堅銀行の破綻を契機に欧米金融機関の信用不安が高まり急落する場面もありましたが、経済正常化や訪日外国人急増による国内消費回復、自動車挽回生産による業績回復期待等から期末にかけて大きく上昇し、7月上旬に年初来高値をつけました。その後は日銀による金融緩和政策の修正観測を受けて軟調に推移しましたが、金融緩和政策の修正発表後に高値圏を回復する展開となりました。

【債券市況】

当期の債券市場は、日本、米国、ドイツで長期金利が上昇しました。

高インフレの抑制のためにFRB、ECB（欧州中央銀行）が金融引締めを継続したことから、米国、ドイツの長期金利が上昇しました。また、日銀が2022年12月に長期金利の許容変動幅を±0.25%から±0.50%に拡大すると、2023年7月には長期金利の0.50%超えを容認し、長期金利の変動幅の運用の柔軟化を進めたことから、日本の長期金利についても上昇しました。

イタリア国債の信用スプレッドについては、イタリアで誕生した新政権が財政規律を維持したことが好感されて縮小しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、イタリア国債を担保としたSPACE II Limitedが発行する円建債券に約80%、地元である岐阜県にゆかりのある国内株式に約20%の投資割合を維持しました。債券部分につきましては、クーポン収入およびイタリア国債の信用スプレッドの縮小による債券価格の上昇によりプラスの収益となりました。株式部分の価格変動につきましては、当ファンドで組入比率が高い製造業の株価が相対的に堅調であった影響を受け、当期はTOPIX（配当込み）の収益率を上回りプラスの収益となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準、市場動向等を勘案し、100円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

引続き、イタリア国債を担保としたSPACE II Limitedが発行する円建債券に投資するとともに、岐阜県および愛知県に関連性の高い地元関連企業の株式に投資をすることで、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。

MS DIRSインデックス2019-07について

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社は、MS DIRSインデックス2019-07の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社及びデータの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、いかなる場合も、いかなる者に対しても、同指数並びにこれらに関連するデータの正確性（計算上の過誤・遺漏を含む）、完全性、適時性又は利用可能性、同指数の使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は同指数に基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、同指数の利用又は使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。

1 万口当たりの費用明細 (2022年 7 月 30 日から2023年 7 月 31 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/7/30~2023/7/31		
	金額	比率	
平均基準価額	9,968円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	108円 (44) (61) (3)	1.084% (0.442) (0.608) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用)	21 (19) (2)	0.213 (0.196) (0.018)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	130	1.303	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

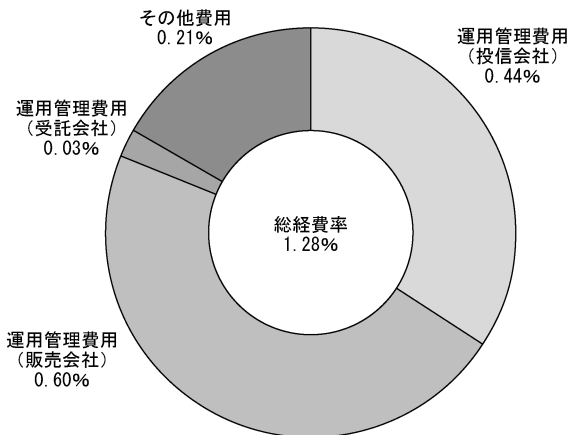
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.28%です。



(注) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2022年7月30日から2023年7月31日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		—	—	7.3	14,721
		(0.5)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円	千円
		—	17,151

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年7月30日から2023年7月31日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,721千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	49,280千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2022年7月30日から2023年7月31日まで)

(1) 国内株式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
—	—	—	—	セイノーホールディングス	0.6	1,007	1,679
				イビデン	0.1	860	8,603
				村田製作所	0.1	770	7,700
				デンソー	0.1	765	7,656
				東海理化電機製作所	0.4	757	1,892
				物語コーポレーション	0.1	684	6,842
				明治ホールディングス	0.1	661	6,616
				フジミインコーポレーテッド	0.1	655	6,551
				中部電力	0.4	626	1,566
				日東工業	0.2	613	3,066

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

(2) 国内公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
—	—	SPACE II Limited Series 2019-02(担保付円建債券)	17,151

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2022年7月30日から2023年7月31日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2023年7月31日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (3.7%)			
江崎グリコ	0.3	0.3	1,128
明治ホールディングス	0.2	0.2	657
繊維製品 (1.8%)			
東レ	1.6	1.1	874
パルプ・紙 (3.5%)			
王子ホールディングス	2.1	1.7	953
大王製紙	0.6	0.6	732
医薬品 (1.9%)			
エーザイ	0.1	0.1	897
ゴム製品 (1.9%)			
住友理工	1.7	1.1	899
ガラス・土石製品 (10.8%)			
日本碍子	0.6	0.5	871
日本特殊陶業	0.4	0.3	900
MARUWA	0.1	0.1	2,359
フジインコーポレーテッド	0.2	0.3	1,033
鉄鋼 (2.3%)			
愛知製鋼	0.4	0.3	1,119
非鉄金属 (2.1%)			
三井金属鉱業	0.3	0.3	1,007
金属製品 (2.1%)			
東プレ	0.9	0.6	981
機械 (16.3%)			
オークマ	0.2	0.2	1,440
和井田製作所	0.9	0.9	930
ナブテスコ	0.3	0.3	903
CKD	0.5	0.4	863
ホンザキ	0.2	0.2	1,089
日本トムソン	1.9	1.6	918
THK	0.4	0.3	853
マキタ	0.2	0.2	797
電気機器 (9.8%)			
イビデン	0.2	0.1	862
三菱電機	0.8	0.5	1,025
日東工業	0.5	0.3	1,090
村田製作所	0.2	0.1	832
リコー	1.1	0.7	884
輸送用機器 (16.2%)			
トヨタ紡織	0.5	0.4	1,035

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
デンソー	0.2	0.1	988	
東海理化電機製作所	0.8	0.4	898	
川崎重工業	0.4	0.3	1,086	
トヨタ自動車	0.5	0.4	954	
大同メタル工業	2	1.7	904	
太平洋工業	1.1	0.7	956	
アイシン	0.3	0.2	923	
精密機器 (3.5%)				
メニコン	0.4	0.3	763	
ニプロ	1	0.9	929	
電気・ガス業 (3.0%)				
中部電力	0.9	0.5	891	
東邦瓦斯	0.2	0.2	532	
陸運業 (1.9%)				
セイノーホールディングス	1	0.4	894	
情報・通信業 (4.0%)				
日本一ソフトウェア	0.9	0.8	911	
電算システムホールディングス	0.4	0.3	984	
小売業 (13.2%)				
セリア	0.3	0.3	715	
物語コーポレーション	0.2	0.3	1,044	
沓番屋	0.2	0.2	1,114	
スギホールディングス	0.1	0.1	633	
平和堂	0.6	0.4	968	
Genky DrugStores	0.2	0.2	1,006	
パローホールディングス	0.5	0.4	853	
サービス業 (2.0%)				
トーカイ	0.5	0.5	957	
合計		千株	千株	千円
	株数・金額	30	23	47,852
	銘柄数<比率>	50銘柄	50銘柄	<19.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債<種類別>

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	192,000 (192,000)	193,286 (193,286)	78.7 (78.7)	78.7 (78.7)	— (—)	— (—)	78.7 (78.7)
合 計	192,000 (192,000)	193,286 (193,286)	78.7 (78.7)	78.7 (78.7)	— (—)	— (—)	78.7 (78.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B格以下には無格付を含みます。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内(邦貨建)公社債<銘柄別>

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
SPACE II Limited Series 2019-02(担保付円建債券)	—	192,000	193,286	2024/7/8
合 計		192,000	193,286	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 実績クーポン(固定部分クーポンと加算部分クーポンの合計)が、支払われます。

投資信託財産の構成 (2023年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	47,852	19.1
公 社 債	193,286	77.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,838	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	249,976	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	249,976,692円
コール・ローン等	7,785,092
株式(評価額)	47,852,970
社 債(評価額)	193,286,400
未 収 入 金	1,003,830
未 収 配 当 金	48,400
(B) 負 債	4,260,812
未 払 収 益 分 配 金	2,417,972
未 払 解 約 金	502,411
未 払 信 託 報 酬	1,318,382
未 払 利 息	15
そ の 他 未 払 費 用	22,032
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	245,715,880
元 本	241,797,270
次 期 繰 越 損 益 金	3,918,610
(D) 受 益 権 総 口 数	241,797,270口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,162円

損益の状況

当期 自2022年7月30日 至2023年7月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,532,215円
受 取 配 当 金	1,322,800
受 取 利 息	965,013
そ の 他 収 益 金	246,808
支 払 利 息	△ 2,406
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,887,858
売 買 益	3,429,206
売 買 損	△ 541,348
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	7,946,631
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,312,419
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	10,054,285
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,804,263
(G) 解 約 差 損 益 金	86,560
(H) 合 計 (E + F + G)	6,336,582
(I) 収 益 分 配 金	△ 2,417,972
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	3,918,610

(注) 損益の状況の中で

(D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 設定年月日 2019年7月31日
 設定元本額 671,056,204円
 期首元本額 269,988,351円
 元本残存率 36.0%

(注) 1口当たり純資産額は1.0162円です。

分配金の計算過程

計算期間末における元本超過額6,336,582円と分配可能額△741,395円のうち、多い金額6,336,582円を分配対象金額として2,417,972円(1万口当たり100円)を分配金額としております。